

広島市スポーツ振興計画における推進施策に係る成果及び課題（事務局案）

【事務局】○：スポーツ振興課 ■：障害福祉課 ◎：教育委員会 ●：スポーツ協会

推進施策	平成 23 年度～平成 26 年度の主な取組 ※【 】は平成 26 年度実績	過去 4 年間の成果	過去 4 年間の課題
(1) 地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の振興	<p>ア 市民が気軽にスポーツに親しむことのできる機会の提供と環境づくり</p> <p>ア 毎年度、各区スポーツセンターなどで、各種スポーツ教室やスポーツ相談、スポーツイベントを開催するとともに、広島市のホームページやスポーツ協会のホームページ・広報紙などを通じて、スポーツ施設やスポーツイベントについての情報提供を行った。</p> <p>(ア) スポーツスクール事業 【22 種目、349 教室、参加者延べ 58,375 人】</p> <p>(イ) スポーツ体験事業 【37 種目、154 回、参加者 1,629 人】</p> <p>(ウ) スポーツ活動促進事業 【103 事業、2,774 回、参加者 40,144 人】</p> <p>(エ) スポーツ相談事業 【93 事業、757 回、参加者 44,962 人】</p> <p>(オ) スポーツイベント事業 【82 事業、95 回、参加者 21,823 人】</p> <p>イ 広島に風土に適した総合型地域スポーツクラブの設立に向け、文部科学省が実施した「平成 24 年度総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」を活用するなどして、平成 26 年度において、地域スポーツ振興担当コーディネーターが、地域の相談窓口として有効活用できる「基本フロー」を作成した。</p> <p>ウ 利用者ニーズに応じた多彩で魅力あるスポーツ教室等の実施に向け、施設利用者に対してアンケート調査を実施し、その結果等を踏まえ、平成 26 年度において、「婚活イベントサポート事業」及び「シニアボランティアによるスケートワンポイントレッスン」等、利用者のニーズに応じた事業を実施した。</p>	<p>● 誰もが気軽にスポーツ情報を入手できるよう、ICT(ホームページ等)と紙媒体(市民と市政や教室案内等)をバランスよく活用したことで、市民の事業参加及び施設の利用促進につながった。</p> <p>平成 26 年度、子どもから高齢者まで延べ 166,933 人の市民に対し、それぞれの体力や技術、興味や目的に応じ、スポーツに親しむ機会を提供した。</p> <p>● スポーツ協会は、広島市内に設置されている総合型地域スポーツクラブに対し、運営支援をはじめとし、イベント等の支援に取り組んだ。</p> <p>● 市民ニーズや行政施策を踏まえ、子どもの体力向上やメタボ予防、婚活や子育て支援、高齢者の生きがいの創出等につながる事業に取り組んだ。</p> <p>また、地域の各種団体と協働したイベント事業等を開催し、地域コミュニティの活性化を推進した。</p>	<p>○ スポーツ施設の利用促進において、スポーツ教室やスポーツ行事の充実が求められているため、市民ニーズに沿った事業の実施や情報提供内容の充実を図る必要がある。</p> <p>● スポーツ協会のホームページ及び広島市の「ひろしま情報 a ネット」の周知に努め、アクセス数の増加を図る。</p> <p>● 一般の使用に支障ない範囲で施設を有効活用しながら、事業のPDCAを行い、事業内容を充実させる。</p> <p>● 広島市内には、学区体育協会が 137 学区存在しており、総合型地域スポーツクラブの新設については意見が分かれるところである。今後、学区体育協会の活動の中で、総合型地域スポーツクラブの活動要素が取り込めないか検討していく必要がある。</p> <p>○ スポーツ教室等の開催において、既存事業への参加者が固定化する場合があるため、各種目の参加状況や市民ニーズを踏まえながら、実施種目の見直しを図り、誰でも気軽に参加できるような内容を検討する必要がある。</p>
イ 健康づくり・体力づくりに向けたスポーツの振興	<p>ア 毎年度、子どもから高齢者までの健康づくり・体力づくりのため、親子で楽しむスポーツ教室やメタボリックシンドローム対策支援事業などを実施するとともに、各区スポーツセンターにおいて、広島市医師会と連携したスポーツドクター医事相談などを行った。</p> <p>(ア) メタボリックシンドローム対策支援事業【参加者 116 人】</p> <p>(イ) アクティブシニア養成事業 【参加者 74 人】</p> <p>(ウ) スポーツドクター医事相談 【6 回、参加者 18 人】</p> <p>イ 各区スポーツセンターが実施している「健康・体力づくり事業(フィットネス関係)」について、民間スポーツクラブの有資格指導者の積極的な利活用を図るため、事業種目ごとの講師の依頼先等の情報を取りまとめ、平成 26 年度において、「講師派遣依頼先一覧表」を作成し、各区スポーツセンター間で情報共有を図った。</p> <p>平成 26 年度は、ヒップホップ教室及びヨガ教室等について、民間スポーツクラブの有資格指導者に講師を依頼した。</p>	<p>● 地域のスポーツドクターの協力のもと、健康維持増進のための運動療法等、スポーツとからだに関する相談に応じ、医学的な見地から健康づくりをサポートした。</p> <p>● 地域団体が実施する健康・体力づくりに向けた事業への支援等、新たな取り組みを行ってきた。</p> <p>また、メタボリックシンドローム対策支援事業やアクティブシニア養成事業を実施し、中高年の健康・体力づくりを推進した。</p> <p>● 民間スポーツクラブに対して、スポーツ指導者の派遣を依頼し、民間事業者のノウハウを生かした人気のあるプログラムを提供することで、新規利用者の開拓につながった。</p>	<p>○ 健康づくり・体力づくりのための事業の推進において、地域の各種団体との協働事業をいかに定着させるかが課題となっているため、子ども会や社協等との多岐にわたる協働事業を整理するとともに、地域住民が自ら企画する「自主的な活動」に支援をしていくなど、新たな事業展開を構築する必要がある。</p> <p>● 保健医療課、各区保健センター、スポーツ協会、医師会、大学等の研究機関、総合型地域スポーツクラブ及び民間スポーツクラブ等が、相互の活動を補完し、地域における健康・体力づくりを推進する必要がある。</p>
ウ 障害者のスポーツ・レクリエーション活動の促進	<p>ア 毎年度、障害者スポーツ大会や健康づくり教室を実施するとともに、心身障害者福祉センターにおいて、多様なスポーツ教室を実施した。</p> <p>(ア) 障害者スポーツ大会</p> <p>種目：陸上競技、水泳、卓球、フライングディスク、ボウリング、サッカー</p> <p>参加者：延べ 960 人</p> <p>(イ) 健康づくり教室【224 回】</p>	<p>■ 心身障害者福祉センターにおいて、障害者スポーツ教室を継続して開催し、競技用車いすの貸し出しを行うことで、本格的な障害者スポーツの競技人口拡大の一助とした。</p> <p>● スポーツ協会は、各区スポーツセンターに障がい者スポーツ指導員資格を有する人材を配置するため、計画的に同資格取得を推進している。</p>	<p>○ 障害者スポーツイベントの振興において、障害者自身が多様なスポーツ及び文化芸術に親しみやすい環境を整備するという観点から、障害者が利用しやすい施設・設備の整備の促進及び指導員等の確保を図る必要がある。</p>

推進施策	平成 23 年度～平成 26 年度の主な取組 ※【 】は平成 26 年度実績	過去 4 年間の成果	過去 4 年間の課題
	<p>イ 平成 26 年度、障害者がスポーツに親しみやすい環境をつくるため、広島市内の大学生に対し、障害者スポーツ大会の運営ボランティアへの参加を呼びかけ、協力を得た。</p>	<p>■ 障害者スポーツ大会において市内の大学と連携し、多数の運営ボランティアの参加を得たことで、大会の円滑な運営を図るとともに、障害者スポーツへの理解を促進した。</p>	
<p>エ 地域における子どものスポーツ活動の促進</p>	<p>ア 毎年度、広島市スポーツ少年団及び広島市小学生体育連盟の事業助成を実施した。</p> <p>(7) スポーツ少年団</p> <p>a スポーツ少年団交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団競技別交歓会の実施 【18 競技、34 交歓会、参加者 15,075 人】 ・広島市スポーツ少年団大会の実施 【14 競技、14 交歓会、参加者 11,086 人】 <p>b スポーツ少年団指導者養成・研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島市スポーツ少年団指導者会議の実施【参加 54 団 87 人】 <p>c スポーツ少年団リーダー養成講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島市スポーツ少年団初級ジュニ・アリーダー養成講習会の実施【参加者 34 人】 <p>d スポーツ少年団国際・国内スポーツ交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 41 回日独スポーツ少年団同時交流等 【4 件、参加者 46 人】 ・第 12 回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会等 【5 団 参加者 33 人】 	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ少年団交流事業は、登録団員にスポーツの楽しさや歓びを経験する機会を広く提供することで、登録団員相互の交流と親睦を深めることができた。 ● スポーツ少年団指導者会議において、暴力行為等の根絶や倫理観の向上について積極的に議題にあげたことにより、指導者の意識改革を推進することができた。 ● 国際・国内スポーツ交流事業は、国外や県外の同世代とスポーツを通じた交流で、相互理解と交流を深めることができた。 	<p>○ 子どもが地域で積極的にスポーツに親しむことができる環境として、運動やスポーツを「やりたい」、「教えてもらいたい」という児童生徒が多い中、運動の機会が減少している状況があることから、児童のスポーツ環境を充実させるよう、小学校体育連盟の活動内容及び同連盟に対する支援方法を検討する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 一部のスポーツ少年団は、勝利至上主義に偏っているところもあり、運動が得意な子どもしか活動を継続していない状況も見受けられる。 このため、スポーツの得手不得手を問わず、多くの団員がスポーツを楽しめる環境を整備する必要がある。 ● 少子化の影響等により、一部の競技会では団員数が減少し、盛り上がりにかける状態である。団員の確保とともに、異種競技を体験できるようにするなど、競技同士の交流も必要である。 ● 国際・国内スポーツ交流事業は、交流を希望する単位団が年々減少している。 このため、広く周知し、多くの団員が参加できる事業にする必要がある。
<p>オ 地域コミュニティの活性化や国際交流の推進に向けたスポーツの振興</p>	<p>ア 毎年度、地域スポーツ振興担当コーディネーターが、地域に出向き、地域のスポーツ活動の促進に向けた指導・助言を実施するとともに、市民レベルのスポーツ・レクリエーションの祭典として、スポーツ・レクリエーションフェスティバル及び区民スポーツ大会を実施した。</p> <p>(7) スポーツ・レクリエーションフェスティバル 【10 月 12 日 参加者 57,000 人】</p> <p>(4) 区民スポーツ大会 【5 月 参加者延べ 14,102 人】</p> <p>イ 地域スポーツ振興担当コーディネーターによる各区スポーツセンターを拠点とした「異年齢・世代間の交流を盛り上げる取組」として、「地域で特色のあるスポーツの普及振興」をテーマに新たな事業展開に着手した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域スポーツ振興担当コーディネーターが、学区体育協会をはじめ地域の各種団体に対し、様々な指導・助言を行うことができ、地域や市民でつくるスポーツイベントとなっている。 ● スポーツレクリエーションフェスティバル及び区民スポーツ大会において、地域のニーズに合わせて実施種目を選定するなど、柔軟に対応することができた。 	<p>○ スポーツを通じた地域コミュニティの活性化を図る必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 区民スポーツ大会の活性化に向けた対策を講じるために、地域の状況把握に努める必要がある。 ● 今後数年のうちに、地域の状況にあわせて「地域で特色のあるスポーツの普及振興」ができるようにする必要がある。 <p>○ 市民団体と連携したイベントの実施において、地域の各種団体との協働事業をいかに定着させるかが課題となっているため、地域スポーツ振興担当コーディネーターやスポーツ推進委員と連携して企画段階から市民が参加できる仕組みを検討する必要がある。</p>

推進施策	平成 23 年度～平成 26 年度の主な取組 ※【 】は平成 26 年度実績	過去 4 年間の成果	過去 4 年間の課題
<p>カ スポーツ・レクリエーション活動を支える組織や人材の育成</p>	<p>ア 毎年度、学区体育協会が行う地域スポーツ振興事業に対し、補助金を交付した。また、スポーツ推進委員を小学校区に配置し、地域においてスポーツに関する指導・助言等を行うとともに、スポーツ推進委員の研究大会や研修等を実施した。 (ア) スポーツ推進委員 【平成 26 年度末現在 380 人】 (イ) スポーツ推進委員研究大会 【12 月 13 日、参加者 234 人】 (ウ) スポーツ推進委員リーダー研修等 【延べ 12 回、参加者 732 人】 (エ) 広島市学区体育団体連合会研究大会【11 月 15 日、参加者 342 人】</p> <p>イ 学区体育協会のアンケート結果を踏まえ、部・サークル・チーム加入者数などの増加策の検討に着手した。</p> <p>ウ 平成 25 年度、スポーツ推進委員の定数を確保するため、「広島市スポーツ推進委員推薦要領」の見直しを行うとともに、広島市ホームページに同委員の活動状況を掲載し、同委員の PR を行った。また、平成 26 年度において、同委員の活用方法や人材確保の方策など、スポーツ推進委員の活動の活性化に向けた取組の検討に着手した。</p>	<p>● 各研修会等を通して、指導方法や指導の際のコミュニケーション能力など、スポーツ推進委員の資質の向上を図るとともに、地域におけるスポーツ活動の充実を図ることができた。</p>	<p>○ 学区体育協会において、幼児、青少年、高齢者の参加が少なく固定化していることや、競技志向が強く、初心者が参加しにくいといった実態があることから、事業内容、構成員等の見直し及び自主財源の確保など、組織の在り方を検討する必要がある。</p> <p>○ スポーツ推進委員において、指導をしてもらいたいという市民のニーズがある一方、認知度が低いといった実態があることから、引き続き、スポーツ推進委員の紹介や活動内容を PR する必要がある。 また、地域でのスポーツの振興の役割を担う、地域スポーツ振興コーディネーターと連携して、市民が気軽にスポーツ推進委員を活用できる仕組みを検討する必要がある。</p>
<p>キ スポーツ・レクリエーション活動の場の整備・充実</p>	<p>ア 各スポーツ施設について、危険の程度などにより優先順位を見極め、計画的な改修等を実施した。</p> <p>イ 毎年度、学校のグラウンドや体育館を地域住民のスポーツ活動等の場として開放する「学校体育施設開放事業」を実施した。 開放校 【小学校 140 校、中学校 60 校、高等学校 1 校】</p> <p>ウ 少年硬式野球を行うことができる施設(仮称:岡田運動広場)の 30 年度整備に向け、各種手続を継続に実施してきた。</p> <p>エ 平成 26 年度、少年ソフトボールを実施できる場所を確保するため、未利用地の現地調査を行う等、利用に当たっての課題等を整理した。</p>	<p>● 各区スポーツ施設では、スポーツ活動中の事故やケガへの対応の一つとして、施設賠償責任保険や団体総合補償制度費用保険に加入し、万一の事故の場合に補償ができる体制をとった。</p>	<p>○ 各施設が一斉に老朽化しており、計画的に修繕を行っているが、修繕が追いついていない。</p> <p>● 各区スポーツ施設へのデジタルサイネージの設置や、ホームページの多言語化等、様々な角度からスポーツ・レクリエーション活動の場の整備・充実を図る必要がある。</p>
<p>(2) 学校における体育・スポーツの充実</p>			<p>○ 平成 23 年度以降、毎年、目標数値の 50%を上回っているため、数値目標自体を変更する必要がある。</p>
<p>ア 子どもの体力向上等に向けた運動・スポーツ活動の促進</p>	<p>ア 小学校における取組として、毎年度、体力が向上した児童に対する体力アップ認定証、体力優秀賞、努力賞の交付、各学校での長なわ跳びの取組である体力づくりチャレンジの実施とともに、体育科の授業改善を推進する体力向上推進校を指定した。 (ア) 体力アップ認定証 【交付児童 19,487 人】 (イ) 体力優秀賞 【交付児童 2,491 人】 (ウ) 努力賞 【交付児童 12,936 人】 (エ) 体力づくりチャレンジ 【参加チーム 延べ 751 チーム】 (オ) 体力向上推進校 【指定校 4 校】</p>	<p>◎ 児童の体力向上に向けた小学校の主な取組 本市児童の体力の状況は、全体的に改善の傾向が見られている。 (ア) 体力アップ認定証交付割合 H23(40.5%) → H26(44.8%) (イ) 体力優秀賞交付割合 H23(5.4%) → H26(5.78%) (ウ) 努力賞交付割合 H23(20.0%) → H26(29.8%) (エ) 体力づくりチャレンジ参加チーム数 H23(のべ556チーム) → H26(のべ751チーム)</p>	<p>◎ 一部の種目では、改善が図られていない状況があり、特に、小学校では「ソフトボール投げ」、中学校では「握力」が課題となっている。</p>

推進施策	平成 23 年度～平成 26 年度の主な取組 ※【 】は平成 26 年度実績	過去 4 年間の成果	過去 4 年間の課題
	<p>イ 中学校における取組として、毎年度、体力が向上した生徒に対する体力優秀賞の交付、中学校体育大会の開催及び県大会以上の大会への派遣補助を行うとともに、保健体育科の授業改善を推進する体力向上推進校を指定した。</p> <p>(7) 体力優秀賞 【交付生徒 2,201 人】</p> <p>(4) 中学校体育大会 【参加生徒 延べ 33,876 人】</p> <p>(4) 大会派遣補助 【補助対象生徒 延べ 2,058 人】</p> <p>(1) 体力向上推進校 【指定校 4 校】</p> <p>ウ 毎年度、教員の体育指導の指導力向上に向けた研修会等を開催した。</p> <p>(7) 体力づくり推進リーダー研修会 【6 月 17 日、参加者 136 人】</p> <p>(4) 小学校体育実技研修会 【11 月 25 日、参加者 62 人】</p> <p>(4) 中学校体育実技研修会 【7 月 3 日、12 月 4 日、延べ参加者 29 人】</p> <p>(1) 中学校体力づくり講演会 【3 月 4 日、参加者 17 人】</p> <p>エ 中・高校生の多様なニーズに対応するとともに、運動部の顧問教諭の指導力の向上を図るため、毎年度、専門的技術指導力を備えた地域のスポーツ経験者を各学校へ派遣した。</p> <p>(7) 中学校運動部活動活性化支援事業 【中学校への派遣人数 延べ 64 人】</p> <p>(4) 運動部活動指導者招へい事業 【高等学校への派遣人数 7 人】</p> <p>オ 毎年度、学校にプロの選手や企業の一流選手等を招へいするなど、児童生徒に国内のトップレベルのプレーにふれる機会を提供した。</p> <p>(7) 指導者招へい 【校数 91 校】</p>	<p>◎ 生徒の体力向上に向けた中学校の主な取組 本市生徒の体力の状況は、全体的に改善の傾向が見られている。</p> <p>(7) 体力優秀賞交付割合 H23(6.9%) → H26(7.6%)</p> <p>(4) 大会派遣補助 大会に参加、各スポーツの個人技能の向上のみならず、チームの団結力が高まり、中学校の体育・スポーツの振興に寄与することが大きかった。</p> <p>◎ 指導力向上に向けた研修会の開催 体力向上に効果的な指導方法に関する実技研修会等の開催することで、体力向上の取組について、学校体制で推進する学校が増えた。</p> <p>◎ 中学校運動部活動活性化支援事業 指導者を招へいした多くの中学校からは、「個に応じた指導等により、生徒の活動意欲が高まった」「専門的な指導等により、生徒の技術力・体力が向上した」等の成果が報告されている。</p> <p>◎ Do スポーツ指導者招へい事業 トップス広島と連携を図り、学校にプロ選手や企業の一流選手等を招へいし、児童生徒が国内トップレベルのプレーに触れたり、一緒にその競技を行ったりして、スポーツに関する関心や意欲の高揚を図ることができた。 小学校に地域の指導者を招へいし、児童が実際のプレーに触れたり、一緒にその競技を行ったりして、スポーツに関する関心や意欲の高揚を図ることができた。</p>	<p>◎ 複数の外部指導者を派遣希望している学校があるが、全ての要望に応えられていない。</p> <p>◎ 毎年、指導者招へいの希望が多く、指導者や派遣団体の大会等の都合により、調整が難しいといった実態があることから、これまでと同様、トップス広島との連携が求められる。</p>
<p>イ 学校体育施設の整備・充実</p>	<p>ア グラウンドや屋内運動場の改修を行い、学校体育施設を整備した。</p> <p>(7) グラウンド改修 【校数 4 校】</p> <p>(4) 屋内運動場改修 【校数 7 校】</p>	<p>◎ 計画的にグラウンドや屋内運動場の改修を行い、学校体育施設の充実を図った。また、平成 24 年度には、別途、特別支援学校の屋内運動場、グラウンドを移転整備した。</p> <p>23 年度:グラウンド改修 6 校、屋内運動場改修 4 校 24 年度:グラウンド改修 4 校、屋内運動場改修 7 校 25 年度:グラウンド改修 3 校、屋内運動場改修 9 校 26 年度:グラウンド改修 4 校、屋内運動場改修 7 校</p> <p>◎ 武道場については、中学校の新設、移転等がなく整備実績はなかった。</p>	<p>◎ 学校のグラウンド、屋内運動場の改修については、学校数が多く予算が限られることから改修が進んでいない。 小学校 141 校、中学校 64 校、高校 8 校 特別支援学校 1 校 計 214 校</p> <p>◎ 中学校への武道場整備については、グラウンドが狭隘な学校等への整備が進んでいない。 (H27.4.1 現在 64 校中 36 校整備済み)</p>

推進施策	平成 23 年度～平成 26 年度の主な取組 ※【 】は平成 26 年度実績	過去 4 年間の成果	過去 4 年間の課題
(3) 競技力の向上			
ア ジュニア選手の育成・強化	<p>ア 毎年度、国民体育大会を目指すジュニア選手を対象とした練習会等の育成事業を実施した。また、全国大会等で上位に入賞する選手の育成を目指し、ジュニア選手を対象として実施される合宿や遠征、練習会に対して補助を行う強化選手育成事業を実施した。</p> <p>(7) 国民体育大会等を目指すジュニア選手育成事業 【7競技、参加者 226人】</p> <p>(1) 強化指定選手育成事業 【30競技、参加者 1,487人】</p> <p>イ スポーツ指導における身体的、精神的な暴力行為等の根絶をテーマに「スポーツ指導者講習会」を開催した。</p> <p>(7) スポーツ指導者講習会 【3月29日開催、参加者 42人】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 運動能力が向上し始める小・中学生のジュニア選手に対し、年間を通じて計画的な指導を実施し、国民体育大会等へ出場する選手を育成することができた。 ● 指導者がジュニア選手に適切な指導を行えるよう、指導者講習会を開催し、指導者の資質の向上を図ることができた。 ● 平成 24 年度から、継続的にスポーツ指導者講習会を開催しており、身体的、精神的な暴力行為等を未然に防ぐことができている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ジュニア選手の育成・強化において、国民体育大会出場者数の広島市選手団の占有率が 50%を下回っていることから、県・市等が連携して普及・発掘・強化という一貫した指導体制を構築し、それに応じた事業展開を検討する必要がある。 ● 小学生及び中学生で、将来の活躍が見込める選手が高いレベルを求めて県外等の学校に流出するケースもあることから、広島県や広島県教育委員会等と連携し、受け入れることが可能な環境の整備を進めていく必要がある。 ● ジュニア選手を育成しても、就職先で県外に出てしまうこともあることから、企業と連携し競技活動が継続できる環境についても整備する必要がある。 ○ 指導者の養成・確保において、競技力を高めたり、指導者による体罰などの不祥事を防ぐための資質の向上が求められていたりしていることから、国民体育大会を目指すジュニア選手を対象とし、継続した指導が実施できるよう、幅広く関係機関が連携し、その方策を検討する必要がある。 ● 指導者の多くが教職員であり、競技別指導者講習会を受講したとしても、転勤先に専門とする競技の部活動等がないため実際に指導できないというケースもあることから、教育委員会等と連携し、講習会を受講した指導者が、効率よく指導にあたることのできるよう体制を整備する必要がある。 ● スポーツ指導における身体的、精神的な暴力行為等の根絶をテーマにした「スポーツ指導者講習会」は、興味を引きにくい题目的ために参加者が集まりにくい傾向にあるが、継続的に開催し、指導者の倫理観を向上させていく必要がある。
イ 選手強化に向けたサポート体制の構築	<p>ア 毎年度、競技別指導者養成講習会事業を実施するとともに、指定管理者と連携し、休館日や開館時間外におけるスポーツセンター等の利用調整や職員配置などにより受入体制を強化した。</p> <p>(7) 競技別指導者養成講習会事業 【22競技、参加者 918人】</p> <p>イ メディカルチェックを受診したジュニア選手に関わるスポーツ指導者を対象に、医師、トレーナー、栄養士が診断結果のフィードバックを行った。</p> <p>(7) ジュニア選手指導者へのメディカルサポート事業 【7競技、参加者 15人】</p> <p>ウ スポーツ指導における身体的、精神的な暴力行為等の根絶をテーマに「スポーツ指導者講習会」を開催した。【再掲】</p> <p>(7) スポーツ指導者講習会 【3月29日開催、参加者 42人】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ジュニア選手に対して、効果的な技術指導を行えるよう、競技別に指導者講習会を開催し、指導者の養成及び資質の向上と競技力向上を図ることができた。 ● 医療機関や医師と連携し、ジュニア選手のメディカルチェックとその結果に基づいたメディカルサポートを行い、成長期にある選手の障害の予防と競技力向上を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ● メディカルチェックは、“突然死等を防ぐためのリスク管理”でもあることを十分に理解させ、スポーツ協会が費用を負担する選手だけではなく、競技団体が、必要に応じて受診させるような体制を整備する必要がある。 ● メディカルサポートは、より多くの指導者、選手及び保護者等が知識を共有できるようにするとともに、医科学的なデータを効率的に生かすことができるよう、開催方法等を工夫する必要がある。

推進施策	平成 23 年度～平成 26 年度の主な取組 ※【 】は平成 26 年度実績	過去 4 年間の成果	過去 4 年間の課題
(4) まちの活力創出に向けたスポーツの振興			
ア 国際的・全国的なスポーツ大会等の開催・誘致等	<p>ア 関係機関や競技団体と連携し、国際的・全国的なスポーツ大会を誘致・開催した。</p> <p>(7) FIFA U-20 女子ワールドカップジャパン 2012(平成 24 年 8 月 20 日及び 23 日)</p> <p>(イ) 日米大学野球選手権大会(平成 25 年 7 月 8 日、マツダスタジアム)</p> <p>(ウ) ラグビーワールドカップ 2019(誘致活動中)</p> <p>(エ) 第 6 回アジア体操選手権大会 (平成 27 年 7 月 31 日～8 月 2 日、広島県立総合体育館)</p> <p>イ 2020 東京オリンピック・パラリンピックへの取組として、県と連携を図りながら、ナショナルチームの強化合宿の誘致に向けた取組方策の検討に着手した。</p> <p>ウ 広島開催が定着している国際大会及び全国大会に対して、補助金を交付した。</p> <p>(7) 全国都道府県対抗男子駅伝競走大会</p> <p>(イ) ヒロシマ国際ハンドボール大会</p> <p>(ウ) 織田幹雄記念陸上競技大会</p> <p>(エ) ひろしま国際平和マラソン</p> <p>(オ) アジアカップひろしま国際ソフトテニス大会</p>		<p>○ 国際的・全国的なスポーツ大会等の開催・誘致等については、県全体で広域的に、また、スポーツだけでなく観光振興などに幅広く取り組むことが効果的であるため、県推進本部と連携を図りながら、ジュニア選手の競技力向上、国際的・全国的なスポーツ大会及びナショナルチームの強化合宿の誘致に向けた取組など、より具体的な取組方策について検討する必要がある。</p>
イ トップス広島等との連携によるプロスポーツ・企業スポーツ等の振興	<p>ア トップス広島情報コーナーの設置などスポーツセンターを拠点とした「トップスポーツチーム応援事業」を実施するとともに、学校や地域スポーツ団体と連携し、トップス広島に加盟している各クラブチーム等を活用したスポーツ教室、クリニック等を行う「トップスポーツチーム交流事業」を実施した。</p> <p>また、プロスポーツチーム等が実施するイベント情報を広島市ホームページやスポーツ協会ホームページに掲載しPRを行った。</p> <p>(7) トップスポーツチーム応援事業 【19 事業、9 回】</p> <p>(イ) トップスポーツチーム交流事業 【9 事業、13 回、参加者 594 人】</p> <p>イ カープ・サンフレッチェの県・市職員合同応援など、トップス広島に加盟するスポーツチームを支援した。</p> <p>(7) サンフレッチェ合同応援 【7月 10 日、参加者 255 人】</p> <p>(イ) カープ合同応援 【7月 17 日、参加者 476 人】</p> <p>ウ 平成 25 年度、トップス広島との連携方策の効果的な実施方法として、全日本女子社会人ホッケー選手権大会に合わせて地元中学生の参加による運営ボランティア事業を実施した。</p> <p>(7) 全日本女子社会人ホッケー選手権大会 (平成 25 年 9 月 7 日及び 8 日、参加者 20 人)</p> <p>エ サンフレッチェ広島の応援機運を醸成するため、アストラムラインの列車車体にサンフレッチェ広島のエンブレムやスローガン等をラッピングした「サンフレッチェ・応援トラム」の運行を共催した。</p> <p>オ サッカースタジアムの建設について、平成 26 年 12 月 19 日、サッカースタジアム検討協議会から、旧広島市民球場跡地及び広島みなと公園の2か所を候補地とする提言がなされ、平成 27 年 1 月 13 日、県知事、市長、商工会議所会頭、広島県サッカー協会会長の4者によるトップ会談が開催された。</p> <p>平成 27 年度、6 月頃までに、作業部会において、候補地の絞り込みを行うとともに事業主体を検討し、その後、資金調達の方法及び事業スキームなどの検証を行うこととしている。</p> <p>平成 28 年度、上記の結果を踏まえ、4 者によるトップ会談を開催して一定の方向性を決定することとしている。</p>	<p>● スポーツ協会において、トップス広島情報コーナーの設置や、トップス広島と連携したクリニック等を実施することで、トップスアスリート身近な存在として感じることができ、区内に拠点を置くトップス広島加盟チームを、区単位で応援する取組を行っている。</p> <p>南区においては、南区応援隊を立ち上げ、広島ガスバドミントン部、JTサンダースの試合に区を挙げての応援団を結成し、一体となった応援をすることにより、ファン層の拡大や感動の共有など、地元スポーツチームの応援気運の醸成を図ることができた。</p>	<p>○ トップス広島の認知度をあげるため、インターネットの活用や情報コーナーの充実を図る必要がある。</p> <p>○ トップス広島に加盟しているクラブチームに対する応援機運の醸成に向けた支援・協力において、市の広報媒体(広報紙、テレビ、ラジオ等)を活用した試合開催の情報など、関係団体等と連携し、地元スポーツクラブ等の活動状況を常に把握しながら、迅速に情報提供が行える仕組みづくりを行う必要がある。</p> <p>● スポーツ協会において、平成 26 年度まで、区単位でトップス広島加盟チームとの連携イベントを行ったが、市単位での活動を検討していく必要がある。</p>